



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 タカタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高田 重久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務本部長 (氏名) 野村 洋一郎 TEL 03-3582-9228
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	556,998	34.0	26,275	81.3	25,656	50.5	11,144	—
25年3月期	415,521	8.6	14,493	6.4	17,050	26.3	△21,122	—

(注) 包括利益 26年3月期 25,316百万円 (—%) 25年3月期 △4,923百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	134.01	—	6.8	6.2	4.7
25年3月期	△253.99	—	△13.5	4.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	446,745	176,888	39.3	2,108.73
25年3月期	385,772	154,085	39.5	1,832.10

(参考) 自己資本 26年3月期 175,364百万円 25年3月期 152,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,615	△14,803	△3,200	105,356
25年3月期	23,460	△16,501	7,619	87,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,494	—	1.6
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,494	22.4	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	4.6	12,000	△9.1	11,500	△1.9	7,500	874.6	90.19
通期	560,000	0.5	25,000	△4.9	24,500	△4.5	16,000	43.6	192.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	83,161,700株	25年3月期	83,161,700株
26年3月期	398株	25年3月期	356株
26年3月期	83,161,333株	25年3月期	83,161,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,367	11.4	6,635	20.5	6,441	△7.1	△3,592	—
25年3月期	99,982	△2.3	5,506	72.1	6,934	124.9	4,819	199.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△43.20	—
25年3月期	57.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	200,570	100,945	50.3	1,213.86
25年3月期	197,600	105,811	53.5	1,272.37

(参考) 自己資本 26年3月期 100,945百万円 25年3月期 105,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(表示方法の変更)	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
生産、受注及び販売の状況	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度における世界経済は、米国では第4四半期で寒波の影響を受けながらも個人消費が景気を下支えし、また、欧州では景気に底打ちの兆しが見え緩やかな回復傾向に転じました。一方、アジアではタイで政治混乱による景気減速、インドでも景気低迷が長期化するなど新興国市場に減速感が見られましたが、中国では消費や生産の堅調傾向を維持するなど、総じて成長基調は継続しました。また、日本経済は、為替の円高是正、アベノミクス効果による株高、更に消費税増税前の駆け込み需要など、内需を中心に回復基調が継続しました。

このような経済環境下、自動車産業におきましては、タイ、インド、ロシア、ブラジル等の新興国で下半期に減産となったものの、北米、中国等では引き続き生産、販売とも好調に推移し、また、欧州や日本でも下半期にかけて回復基調となりました。

このような環境下、当企業グループは、世界No. 1の自動車安全システムメーカーを目指して、お客様のニーズや変化に対してグローバルに迅速かつ一貫した対応が出来る体制を構築してきました。生産面におきましては、ロシア工場が本格稼働を開始したことに加えて、欧州という重要な市場において、中長期的な視野に立ちエアバッグ増産と生産効率の向上を目指して、新たにハンガリーで工場建設をスタートしました。また、中国での自動車生産増に対応して同国における第3の工場の建設を湖北省荊州市にてスタートするなど、積極的に生産拠点の拡充を推進してまいりました。研究開発面におきましては、乗員の頭部保護性能を高めるDシェイプカーテンエアバッグを開発製品化し、また、アクティブセーフティの領域では、より安全な運転を支援するために、走行速度に応じて操舵角を調整する革新的なアクティブステアリングホイールを開発中です。

このような状況下、当企業グループの当連結累計期間の売上高は、全地域で前期から増収、また、為替の円安影響もあり、5,569億98百万円（前期比34.0%増）になりました。また、利益につきましては、アジアと欧州での増益が寄与し、営業利益は262億75百万円（前期比81.3%増）、経常利益は256億56百万円（前期比50.5%増）、当期純利益は111億44百万円（前期は211億22百万円の純損失）と、それぞれ増益になりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、自動車生産高が上半期こそ震災復興需要やエコカー補助金で高水準であった前年と比較すると減少したものの、下半期は景気の回復や消費税増税前の需要増等の影響で回復基調となり、当社売上高は1,122億99百万円と前期比12.4%の増収となりました。また、営業利益は、主に増収による増益と合理化による経費削減が貢献し、84億61百万円と前期比40.7%の増益になりました。

② 米州

米州におきましては、引き続き堅調な経済情勢下で自動車生産、販売とも増加したことや、為替の円安影響もあり、当社売上高は2,429億24百万円と前期比34.9%の増収になりました。一方、営業利益は、メキシコでの人件費や製造コスト増加、アメリカでの一般管理費増加に加えて、ブラジルリアル下落による材料費高が重なり、21億円と前期比54.3%の減益になりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ウクライナ帰属問題や依然として残る債務危機の影響で不安要因はあるものの、下半期にかけて各国の自動車生産高が回復基調に転じたこと、さらに為替の円安影響もあり、当社売上高は1,574億58百万円と前期比36.5%の増収になりました。また営業利益は、増収による増益に加えて一般管理費等の固定費削減が進み、32億75百万円となりました（前期は20億8百万円の損失）。

④ アジア

アジアにおきましては、タイで政治混乱や自動車購入補助制度打ち切りの反動、インドで景気減速により、下半期にかけて自動車生産高が減少したものの、中国やその他アジア各国では増産傾向が継続しました。当社売上高は、中国で増収となったことや為替の円安影響もあり、1,399億12百万円と前期比51.6%の増収になりました。また営業利益は、増収による増益に加えて円安効果を含む材料費低減が寄与し、124億20百万円と前期比101.9%の増益になりました。

【次期の見通し】

平成27年3月期通期の世界の自動車生産高は、日本市場では消費税増税の反動による二桁の減産、及びロシア、ブラジル、タイなどの一部新興国市場での減産が見込まれる一方、中国を中心とするアジア市場に加え、好調な北米市場が牽引して、総じて緩やかな拡大が続く見通しです。

こうした環境の下、当社は、顧客である自動車各社の生産計画にあわせ、安全部品のフレキシブルな生産対応を図ると共に、生産効率の向上、経費削減による経営の合理化と財務体質の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、為替1ドル＝100円、1ユーロ＝135円の想定のもと、売上高5,600億円、営業利益250億円、経常利益245億円、当期純利益160億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ609億73百万円増加し4,467億45百万円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより外貨建資産の為替換算額が増加した影響及び売上債権が増加した影響であります。

当期末の負債は、前期末と比べ381億70百万円増加し2,698億57百万円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより外貨建負債の為替換算額が増加した影響及び仕入債務が増加した影響であります。

当期末の純資産は、前期末と比べ228億3百万円増加し1,768億88百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が142億72百万円増加した影響及び当期純利益111億44百万円を計上した影響であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して178億64百万円増加の1,053億56百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は306億15百万円(前期は234億60百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、棚卸資産の減少額及び仕入債務の増加額が前期比で増加した影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は148億3百万円(前期は165億1百万円の減少)となりました。

これは主として、設備投資による支出が増加した影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は32億円(前期は76億19百万円の増加)となりました。

これは主として、短期借入金が減少したことによる資金の流出と、長期借入による資金の流入が減少したことによる影響であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	39.5	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	40.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.3	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	19.0	29.9

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率：(期末純資産の合計－期末少数株主持分) / 期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保資金につきましては、成長分野での資金需要や将来の成長に繋がる設備投資等に活用する一方で、財務体質の強化の観点から適宜借入金の返済財資としても活用していく方針です。また、株主に対する利益還元も経営上の重要な課題と位置づけ、安定した配当を継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末において1株当たり15円の間配当を実施し、期末は1株当たり15円を予定しております。年間では1株当たり30円となる予定です。

なお次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。今後の業績等を勘案し適切な時期に公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信発表日現在において判断したものであります。

①世界的な展開及び競争について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車安全部品の開発、製造、販売を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

各地域での市場動向は、受注数量の増減、販売価格を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト低減の一層の推進、欧米アジアでの三極体制による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

②特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっております。実質的な販売先上位5社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は55.6%(本田グループ、Volkswagenグループ、トヨタグループ、General Motorsグループ、Renault日産グループ)、当期は54.8%(本田グループ、Volkswagenグループ、General Motorsグループ、Renault日産グループ、トヨタグループ)となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めております。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けているため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となるとは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

③価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常的に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めております。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

④原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。

海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

⑥金利変動リスクについて

当企業グループは、生産設備投資資金、運転資金等を金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー及び社債により賄っております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

⑦供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米アジアの各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的手続について

当企業グループは全世界で事業活動を展開しており、各国でコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び当局による法的手続の当事者となるリスクを有しており、その場合には当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社63社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であります。主な製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかわる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントにてグローバルに展開しており、各々のセグメントで開発、製造及び販売活動を行うとともに、各セグメント間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当企業グループのセグメント別の主な関係会社は、下記のとおりです。

(日本)

当社、タカタ九州(株)

(米州)

Takata Americas、TK HOLDINGS INC.、Highland Industries, Inc.、Irvin Automotive Products Inc.、
TAKATA BRASIL S.A.

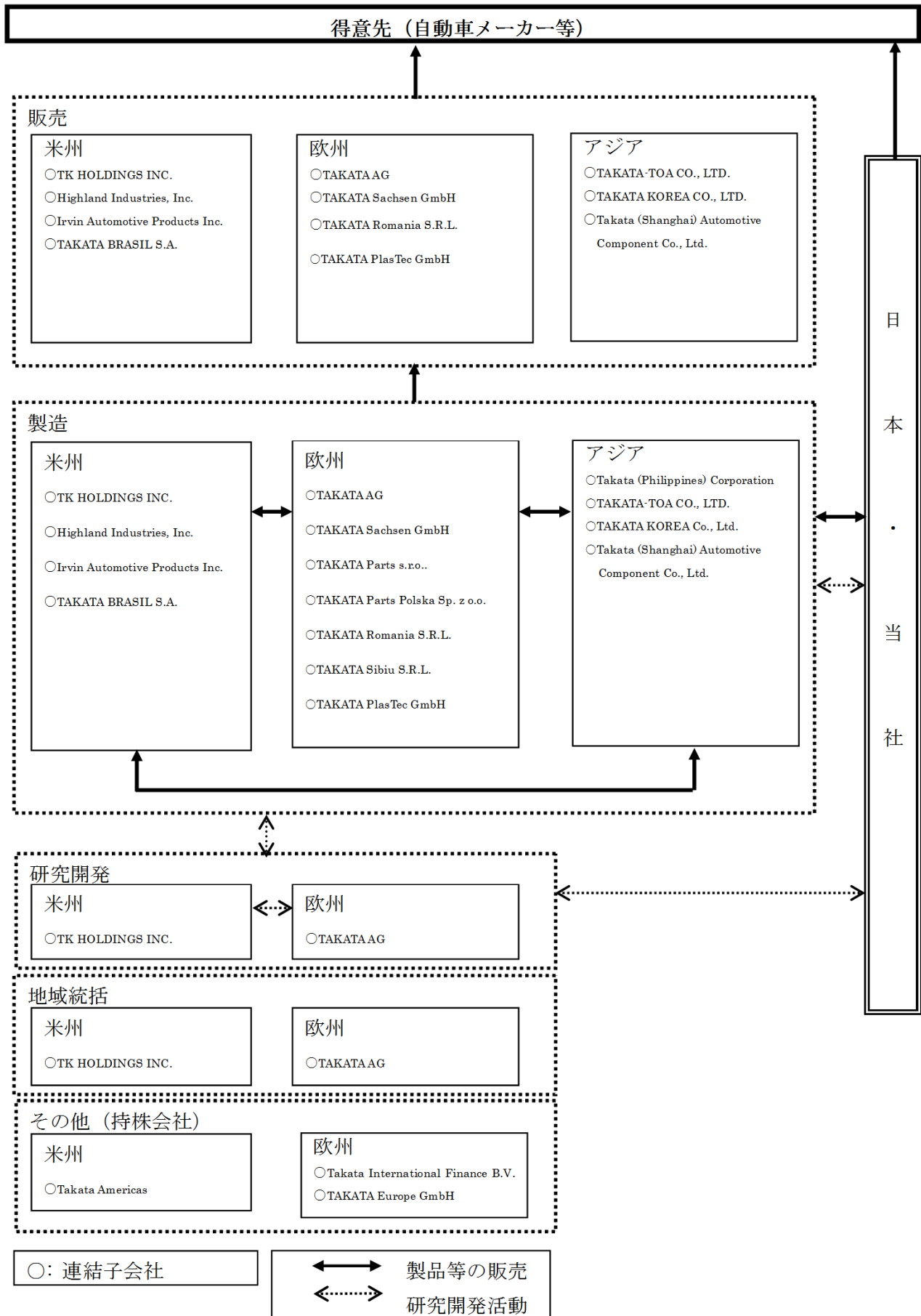
(欧州)

TAKATA AG、TAKATA Sachsen GmbH、TAKATA International Finance B.V.、
TAKATA Europe GmbH、TAKATA Parts, s.r.o.、TAKATA Patrs Polska Sp. z o.o.、
TAKATA Romania S.R.L.、TAKATA Sibiu S.R.L.、TAKATA PlasTec GmbH

(アジア)

TAKATA-TOA CO., LTD.、TAKATA KOREA Co., Ltd.、Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.、
TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD、Takata (Philippines) Corporation

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「社是」は、下記のとおりであります。

- ・ 革新的な製品開発と、最高の品質とサービスで顧客満足に徹する。
- ・ 多様な個性と文化を尊重し、タカタ人の誇りをもって夢を実現する。
- ・ コミュニティの積極的な一員として、よりよい社会に貢献する。

この社是に基づき、「“交通事故の犠牲者ゼロ”の実現に向け、確固たるチームワークで真のパートナーシップを築き上げ“安全と安心を提供し続けるタカタ”を作る。」というビジョンのもと、より具体的には下記を経営の基本方針として定めております。

- ① 三現（現場、現物、現実）主義に則り、積極的に海外展開を進め、お客様に喜ばれる供給体制を整え、グローバルに品質第一を徹底していく。
- ② 一貫して「人の命を守る」製品作りにこだわり続け、「安全」を追求し、常に革新的な製品開発と最高の品質、サービスで顧客満足に徹していく。
- ③ 全世界に展開をしていく以上、多様な個性と文化を尊重していき、更には各拠点コミュニティの積極的な一員として、より良い社会作りに貢献していく。
- ④ 常に地球環境に配慮した製品開発、事業活動に努める。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、グローバル自動車安全システムメーカーとして世界No1を目標としています。その為に、成熟市場に加えて成長する新興市場でも更なるシェアの拡大を達成し、またエレクトロニクス事業などその他事業の拡大により、主要製品でのマーケットシェア30%、売上高営業利益率「10%」を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、目先ロシア、ブラジル、タイなど新興国での景気の減速傾向はあるものの、中長期的には世界自動車生産台数の安定的な伸びが予想されます。当企業グループは、市場が拡大する自動車生産市場で既存安全部品事業の拡大、さらに新興国向け製品の開発、生産能力増強を進め売上、シェア拡大を目指します。

また、アクティブセーフティに代表される「次世代安全部品事業展開」に対しては、基礎研究を含めた研究開発体制を充実させ、社会ニーズを具現化できるアプリケーションの提案力を一層強化します。顧客ニーズへの対応においては、当企業グループではグローバル最適の意思決定を迅速に行っていくため、人材の育成も含め組織力を強化していきます。

一方、当企業グループでは、原価低減努力や現地調達化の推進、コスト管理の強化を推進し経営基盤の強化とコスト競争力の強化を進めていきます。

なお、平成25年10月、米国司法省との間で、顧客への自動車用シートベルト販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金71.3百万米ドルを支払うことなどに合意し、司法取引契約を締結いたしました。コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特段の事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,217	103,099
受取手形及び売掛金	86,763	109,684
有価証券	5,494	5,106
たな卸資産	※1 57,724	※1 59,216
繰延税金資産	11,894	14,432
その他	15,991	21,900
貸倒引当金	△2,786	△3,579
流動資産合計	263,299	309,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,867	80,073
減価償却累計額	※3 △43,073	※3 △48,837
建物及び構築物（純額）	30,793	31,235
機械装置及び運搬具	121,537	139,527
減価償却累計額	※3 △95,999	※3 △110,358
機械装置及び運搬具（純額）	※2 25,538	※2 29,169
土地	13,206	12,698
建設仮勘定	11,367	12,156
その他	45,253	52,823
減価償却累計額	※3 △38,335	※3 △44,499
その他（純額）	6,917	8,323
有形固定資産合計	87,822	93,583
無形固定資産		
のれん	2,062	1,735
その他	3,691	3,780
無形固定資産合計	5,753	5,515
投資その他の資産		
投資有価証券	17,867	19,997
繰延税金資産	6,897	10,743
その他	4,149	7,063
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	28,896	37,786
固定資産合計	122,472	136,885
資産合計	385,772	446,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,194	55,112
短期借入金	22,608	15,701
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	11,538	7,783
未払費用	15,160	19,387
未払法人税等	3,227	5,984
繰延税金負債	84	10
製品保証引当金	46,909	46,253
その他	17,017	19,757
流動負債合計	152,740	171,991
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	32,132	35,477
繰延税金負債	12,180	15,245
退職給付引当金	10,502	-
退職給付に係る負債	-	12,662
役員退職慰労引当金	507	549
その他	※2 3,623	※2 3,930
固定負債合計	78,946	97,865
負債合計	231,687	269,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,328	42,328
利益剰余金	89,663	98,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	173,853	182,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,619	6,400
繰延ヘッジ損益	△247	193
為替換算調整勘定	△25,490	△11,218
在外子会社の年金債務調整額	△1,374	-
退職給付に係る調整累計額	-	△2,513
その他の包括利益累計額合計	△21,493	△7,138
少数株主持分	1,725	1,524
純資産合計	154,085	176,888
負債純資産合計	385,772	446,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	415,521	556,998
売上原価	※1 345,169	※1 466,552
売上総利益	70,351	90,445
販売費及び一般管理費	※2, ※3 55,858	※2, ※3 64,169
営業利益	14,493	26,275
営業外収益		
受取利息	670	934
受取配当金	1,064	707
為替差益	1,070	-
特別退職金減額益	※4 226	※4 853
その他	1,232	855
営業外収益合計	4,264	3,350
営業外費用		
支払利息	1,184	998
為替差損	-	2,196
持分法による投資損失	16	-
その他	507	775
営業外費用合計	1,708	3,970
経常利益	17,050	25,656
特別損失		
減損損失	-	※5 812
米国反トラスト法関連損失	-	※6 7,013
事業再編損	※7 202	※7 456
製品保証引当金繰入額	※8 29,975	-
特別損失合計	30,178	8,282
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,128	17,374
法人税、住民税及び事業税	5,740	9,781
法人税等調整額	2,206	△3,326
法人税等合計	7,947	6,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,076	10,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46	△225
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,122	11,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△21,076	10,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	780
繰延ヘッジ損益	△165	441
為替換算調整勘定	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額	△1,048	-
退職給付に係る調整額	-	△1,138
その他の包括利益合計	※1,※2 16,152	※1,※2 14,397
包括利益	△4,923	25,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,213	25,499
少数株主に係る包括利益	290	△182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,328	113,280	△0	197,470
当期変動額					
剰余金の配当			△2,494		△2,494
当期純損失(△)			△21,122		△21,122
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△23,617	△0	△23,617
当期末残高	41,862	42,328	89,663	△0	173,853

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,632	△82	△41,625	△326	-	△37,401	1,117	161,186
当期変動額								
剰余金の配当								△2,494
当期純損失(△)								△21,122
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	△165	16,134	△1,048	-	15,908	607	16,515
当期変動額合計	987	△165	16,134	△1,048	-	15,908	607	△7,101
当期末残高	5,619	△247	△25,490	△1,374	-	△21,493	1,725	154,085

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,328	89,663	△0	173,853
当期変動額					
剰余金の配当			△2,494		△2,494
当期純利益			11,144		11,144
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,649	△0	8,649
当期末残高	41,862	42,328	98,313	△0	182,502

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,619	△247	△25,490	△1,374	-	△21,493	1,725	154,085
当期変動額								
剰余金の配当								△2,494
当期純利益								11,144
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	441	14,272	1,374	△2,513	14,354	△201	14,153
当期変動額合計	780	441	14,272	1,374	△2,513	14,354	△201	22,803
当期末残高	6,400	193	△11,218	-	△2,513	△7,138	1,524	176,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,128	17,374
減価償却費	14,316	17,582
減損損失	-	812
米国反トラスト法関連損失	-	7,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,374	365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	383	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	27,417	△4,722
為替差損益(△は益)	44	25
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,641
支払利息	1,184	998
売上債権の増減額(△は増加)	△2,292	△14,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,615	5,610
仕入債務の増減額(△は減少)	1,877	17,679
未払費用の増減額(△は減少)	822	2,479
その他の流動資産の増減額(△は増加)	120	△4,323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112	1,431
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△91	△2,667
その他	△258	829
小計	25,513	44,154
利息及び配当金の受取額	1,735	1,641
利息の支払額	△1,236	△1,025
米国反トラスト法関連損失の支払額	-	△7,013
法人税等の支払額	△2,551	△7,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,460	30,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	734	3,399
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	500	200
有形固定資産の取得による支出	△16,335	△17,154
有形固定資産の売却による収入	381	426
無形固定資産の取得による支出	△812	△654
子会社株式の取得による支出	△310	-
その他	△658	△1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,501	△14,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,764	△9,714
長期借入れによる収入	24,137	9,584
長期借入金の返済による支出	△20,105	△10,557
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,494	△2,494
少数株主への配当金の支払額	△45	△18
少数株主からの払込みによる収入	362	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,619	△3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,649	5,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,228	17,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,263	87,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 87,491	※ 105,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、欧州に2社、アジアに1社子会社を設立したため、連結子会社は63社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

Dalphi Metal Espana S.A., Dalphi Metal Seguridad S.A., Dalphi Metal Internacional S.A., DalphiMetal Portugal S.A. は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTakata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltdを含む19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用するか、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は米国財務会計基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	2～8年
その他	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、当社及び国内連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当社及び国内連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が59百万円、退職給付に係る負債が12,662百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書で区分表示しておりました「在外子会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「金融手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「金融手数料」に表示していた137百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
商品及び製品	10,422百万円	12,646百万円
仕掛品	11,579	11,136
原材料及び貯蔵品	35,722	35,433

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	43百万円	28百万円

上記物件は、前連結会計年度はその他固定負債307百万円の担保に供しており、当連結会計年度はその他固定負債231百万円の担保に供しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	2百万円	69百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
発送運賃	7,716百万円	9,996百万円
給与手当	12,161	15,235
貸倒引当金繰入	1,425	274
退職給付費用	400	793
役員退職慰労引当金繰入	49	45
研究開発費	19,552	23,075
支払手数料	6,130	4,660

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	19,552百万円	23,075百万円

※4 特別退職金減額益は、欧州地域において計上した事業再編に伴う特別退職金の支払債務が、域内の人員再配置の進展を受けて一部減額されたことによるものであります。

※5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸用資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、保有目的の変更を決定した資産グループについて、回収可能額が帳簿価額を下回ったことから減損損失（812百万円）を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

※6 米国反トラスト法関連損失は、米国司法省との間で合意された米国反トラスト法違反に関する罰金であります。

※7 前連結会計年度は米州子会社における事務所閉鎖に伴う特別退職金の支払債務等を計上したものであり、当連結会計年度は欧州子会社における工場移転にかかわる損失であります。

※8 米州子会社が過去に製造した製品の一部に不具合があったため、客先において市場回収処置を行うことに伴う負担見込額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,528百万円	1,204百万円
組替調整額	-	-
計	1,528	1,204
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△577	164
組替調整額	312	532
計	△265	697
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,378	14,314
組替調整額	-	-
計	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	△1,508	-
組替調整額	31	-
計	△1,476	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	△1,623
組替調整額	-	20
計	-	△1,603
税効果調整前合計	16,164	14,613
税効果額	△12	△215
その他の包括利益合計	16,152	14,397

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,528百万円	1,204百万円
税効果額	△540	△424
税効果調整後	987	780
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△265	697
税効果額	100	△255
税効果調整後	△165	441
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	16,378	14,314
税効果額	-	-
税効果調整後	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額：		
税効果調整前	△1,476	-
税効果額	428	-
税効果調整後	△1,048	-
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	-	△1,603
税効果額	-	464
税効果調整後	-	△1,138
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,164	14,613
税効果額	△12	△215
税効果調整後	16,152	14,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式(注)	346	10	-	356
合計	346	10	-	356

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式（注）	356	42	-	398
合計	356	42	-	398

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会（注）	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（注）決議予定日を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
現金及び預金勘定	88,217百万円	103,099百万円
有価証券勘定	5,494	5,106
預入期間が 3 か月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△6,220	△2,849
現金及び現金同等物	87,491	105,356

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
1 年内	1,159	1,388
1 年超	2,225	2,061
合計	3,385	3,449

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動にもとづく自己資金、及び随時の銀行借入、社債等により調達することとしております。また一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。ただし、将来予測に相当程度の確度が見込まれると判断した場合、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、安全性を十分に保った上で短期の運用を行うことを主眼としており、主に譲渡性預金及びMMFであります。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期に決済されるものであります。

短期の資金調達手段として短期借入金、コマーシャル・ペーパーを、また、長期の資金調達手段として長期借入金、社債を利用しております。長期については主に設備投資資金の調達を目的としており、同調達金利特性（固定・変動）は市場動向とコストを踏まえ、柔軟に対処しております。

デリバティブ取引の対象となるのは、長期借入金、社債に係る支払利息、及びグループ間取引により発生する外貨建債権債務に係る為替変動であり、手段として金利スワップ、先物為替予約、通貨オプションを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が主管し取引相手先ごとの残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、グループ間の取引により発生する外貨建の債権債務を有しておりますが、取引通貨を会社ごとにできるだけ一致させることにより、為替リスクの発生を低減しているほか、為替ポジションの発生する通貨残高については、随時に為替予約取引及び通貨オプション取引によりヘッジすることとしております。また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利借入や金利スワップ取引を利用しておりますが、市場金利の動向を注視しながら状況に応じて柔軟に固定、変動を選択する運用としております。

有価証券については、安全性の高い短期運用投資に限定しております。

投資有価証券については、基本的に業務上の取引を有する優良企業株式に保有を限定しております。

以上のリスク管理方針に基づき、担当部署が所定の手続を実施して、市場リスクへの対応を図っております。グループ各社においても同様の手続によっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*4）	時価（百万円）（*4）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	88,217	88,217	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	83,977	83,977	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,231	18,231	-
資産計	190,426	190,426	-
(1) 買掛金	(34,194)	(34,194)	-
(2) 短期借入金	(22,608)	(22,608)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(3,227)	(3,227)	-
(5) 社債	(20,000)	(19,721)	279
(6) 長期借入金(*2)	(43,671)	(43,634)	38
負債計	(125,701)	(125,385)	317
デリバティブ取引(*3)	(110)	(110)	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*4)	時価 (百万円) (*4)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	103,099	103,099	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	106,104	106,104	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,101	19,101	-
資産計	228,305	228,305	-
(1) 買掛金	(55,112)	(55,112)	-
(2) 短期借入金	(15,701)	(15,701)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(5,984)	(5,984)	-
(5) 社債	(30,000)	(29,803)	196
(6) 長期借入金(*2)	(43,260)	(43,171)	89
負債計	(152,059)	(151,773)	285
デリバティブ取引(*3)	510	510	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また有価証券は譲渡性預金及びMMFであります。これは短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,130	6,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期のある有価証券及び借入金等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,977	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,494	-	-	-
合計	177,689	-	-	-
短期借入金	22,608	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	-
長期借入金	11,538	32,132	-	-
合計	36,147	42,132	10,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	103,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	106,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,106	-	-	-
合計	214,310	-	-	-
短期借入金	15,701	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	20,000	10,000	-
長期借入金	7,783	33,577	1,900	-
合計	25,484	53,577	11,900	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,277	3,334	8,942
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,277	3,334	8,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	608	△248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	100	100	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	5,494	5,494	-
	小計	5,954	6,202	△248
合計		18,231	9,537	8,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額、5,130百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,476	3,381	10,094
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,476	3,381	10,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	612	△193
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	100	100	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	5,106	5,106	-
	小計	5,624	5,818	△193
合計		19,101	9,199	9,901

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額、6,002百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	米ドル売建	4,411	-	△1	△1
	米ドル買建	13,663	-	54	54
	円買建	6,587	-	△16	△16
	ルーマニアレイ買建	82,200	13,300	△15	△15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	円買建	10,800	-	△21	△21
	ルーマニアレイ買建	31,200	-	△0	△0
	メキシコペソ買建	千ドル 54,550	千ドル -	百万円 139	百万円 139

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	275	275
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	△160	△160

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	239	239
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	△146	△146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	千ドル	千ドル	百万円
	米ドル売建		600	-	△3
	通貨オプション取引				
	買建 米ドルプット(*1)		30,900	-	△393
	売建 米ドルコール(*1)		61,800	-	

(*1) 通貨オプション取引については、区分して測定することが困難なため、時価評価額を合わせて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 借入金	千ドル	千ドル	百万円
	米ドル買建		59,500	-	330
	米ドル売建		17,500	-	11
	通貨オプション取引				
	買建 米ドルプット(*1)		46,000	-	△42
	売建 米ドルコール(*1)		88,000	-	
	買建 米ドルコール(*1)		60,000	-	
	売建 米ドルプット(*1)		120,000	-	

(*1) 通貨オプション取引については、区分して測定することが困難なため、時価評価額を合わせて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	百万円	百万円	百万円
	変動受取・固定支払		17,807	15,026	△116

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	百万円	百万円	百万円
	変動受取・固定支払		15,026	13,100	△86

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時までに取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,650
(2) 年金資産 (百万円)	161
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△10,488
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△56
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	507
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△464
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△10,502
(8) 前払年金費用 (百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△10,502

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 (百万円)	874
(1) 勤務費用 (百万円)	253
(2) 利息費用 (百万円)	341
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△66
(7) その他 (百万円) (注)	332

(注)「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当社及び国内連結子会社 1.10%

在外連結子会社 3.70%～5.35%

(3) 期待運用収益率

在外子会社 主として5.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社及び国内連結子会社 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時までに取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,650百万円
勤務費用	451
利息費用	377
数理計算上の差異の発生額	413
退職給付の支払額	△506
為替の影響額	1,445
退職給付債務の期末残高	12,832

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	161百万円
期待運用収益	7
数理計算上の差異の発生額	21
事業主からの拠出額	23
退職給付の支払額	△3
為替の影響額	20
年金資産の期末残高	229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,832百万円
年金資産	△229
	12,602
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,602
退職給付に係る負債	12,662
退職給付に係る資産	△59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,602

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	451百万円
利息費用	377
期待運用収益	△7
会計基準変更時差異の費用処理額	△19
数理計算上の差異の費用処理額	101
過去勤務費用の費用処理額	△66
確定給付制度に係る退職給付費用	836

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△398百万円
未認識数理計算上の差異	2,654
会計基準変更時差異の未処理額	△37
合 計	2,217

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	1
現金及び預金	34
その他	-
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 当社及び国内連結子会社は1.1%、在外連結子会社は3.5%～6.32%

長期期待運用収益率 在外子会社は主として4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、411百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,829百万円	1,911百万円
固定資産	6,102	6,747
未払費用及び製品保証引当金	19,770	20,954
退職給付引当金	2,007	-
退職給付に係る負債	-	2,311
役員退職引当金	179	194
税務上の繰越欠損金	7,252	9,453
繰越税額控除	1,441	4,231
その他	1,194	695
繰延税金資産小計	39,778	46,498
評価性引当額	△19,132	△19,537
繰延税金資産合計	20,646	26,961
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△9,747	△13,023
その他有価証券評価差額金	△3,074	△3,501
その他	△1,297	△517
繰延税金負債合計	△14,118	△17,042
繰延税金資産の純額	6,527	9,919

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,894百万円	14,432百万円
固定資産－繰延税金資産	6,897	10,743
流動負債－繰延税金負債	△84	△10
固定負債－繰延税金負債	△12,180	△15,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都において賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しており、その他の地域及び海外（米州）において、工場閉鎖または移転により稼働休止となった旧工場建屋及び土地を、遊休状態にて有しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,282	1,391
期中増減額	108	838
期末残高	1,391	2,229
期末時価	1,633	2,400

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減のうち、当連結会計年度の増加は、主として本社移転に伴う旧本社ビルの賃貸用オフィスビルへの用途変更による増加754百万円であります。
3. 期末の時価は、主に外部コンサルタントによる評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州、およびアジアという4地域を経営管理の単位としております。

各地域は独立した経営単位として、各々が包括的な戦略立案をし、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、生産・販売体制を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

また、各報告セグメントでは、シートベルト及びエアバッグを主力に、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広くあつかっております。

なお、各報告セグメントに属する主な国は、下記のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。またセグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	64,716	166,462	108,590	75,752	415,521	-	415,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,173	13,556	6,766	16,510	72,006	△72,006	-
計	99,889	180,018	115,357	92,263	487,528	△72,006	415,521
セグメント利益又は 損失（△）	6,015	4,592	△2,008	6,150	14,749	△256	14,493
セグメント資産	202,949	158,653	162,607	87,368	611,578	△225,806	385,772
その他の項目							
減価償却費	2,276	4,553	4,487	2,651	13,969	-	13,969
のれんの償却額	-	93	180	-	274	72	346
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,447	7,572	6,448	3,116	20,584	-	20,584

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去△183百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△225,806百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	73,485	227,804	148,587	107,120	556,998	-	556,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,813	15,119	8,870	32,792	95,595	△95,595	-
計	112,299	242,924	157,458	139,912	652,593	△95,595	556,998
セグメント利益	8,461	2,100	3,275	12,420	26,258	17	26,275
セグメント資産	209,781	190,093	184,516	104,011	688,403	△241,657	446,745
その他の項目							
減価償却費	2,063	6,007	5,740	3,299	17,109	-	17,109
のれんの償却額	-	184	215	-	400	72	472
減損損失	812	-	-	-	812	-	812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,786	7,885	5,005	3,768	18,445	-	18,445

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去89百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△241,657百万円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への売上高	130,740	171,057	113,724	415,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
64,428	125,899	56,146	47,010	122,037	415,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
15,812	20,907	13,202	37,900	87,822

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への売上高	177,677	219,649	159,670	556,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
74,543	180,169	66,726	72,655	162,903	556,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
13,376	24,567	16,258	39,380	93,583

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	93	180	-	72	346
当期末残高	-	712	859	-	489	2,062

（注）全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	184	215	-	72	472
当期末残高	-	573	744	-	417	1,735

（注）全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	東京都品川区	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	171	買掛金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	神奈川県秦野市	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	139	買掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社（注）	東京都品川区	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,232	買掛金	109
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,098	買掛金	113
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT USA, INC.（注）	アメリカ合衆国ミシガン州	（百万ドル） 1	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	341	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. 及びSTT USA, INC. はその子会社であります。各社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社（注）	神奈川県秦野市	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,402	買掛金	108
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,552	買掛金	144
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT USA, INC.（注）	アメリカ合衆国ミシガン州	（百万ドル） 1	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	681	買掛金	78

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. 及びSTT USA, INC. はその子会社であります。各社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.10円	2,108.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△253.99円	134.01円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用による1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△21,122	11,144
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△21,122	11,144
期中平均株式数(千株)	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,180	35,829
売掛金	※ 1 16,350	※ 1 19,309
商品及び製品	982	755
仕掛品	255	569
原材料及び貯蔵品	2,849	2,811
前払費用	648	1,288
繰延税金資産	2,877	2,495
未収入金	※ 1 7,656	※ 1 10,168
その他	※ 1 80	※ 1 489
貸倒引当金	△174	△209
流動資産合計	70,706	73,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	4,916
構築物	187	160
機械及び装置	599	560
車両運搬具	19	19
工具、器具及び備品	568	1,148
土地	5,741	4,601
建設仮勘定	1,173	395
有形固定資産合計	13,903	11,803
無形固定資産		
ソフトウェア	596	603
ソフトウェア仮勘定	239	150
その他	40	40
無形固定資産合計	876	795
投資その他の資産		
投資有価証券	12,760	14,018
関係会社株式	98,393	98,685
長期前払費用	127	76
その他	1,127	1,979
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	112,112	114,463
固定資産合計	126,893	127,062
資産合計	197,600	200,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1 11,236	※ 1 15,946
短期借入金	9,700	6,200
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	10,039	6,535
未払金	※ 1 3,285	※ 1 1,913
未払費用	1,550	1,560
未払法人税等	1,416	1,250
前受金	0	—
預り金	52	55
前受収益	1	—
製品保証引当金	5,582	5,444
その他	397	130
流動負債合計	45,263	41,036
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	22,835	24,500
繰延税金負債	1,248	1,557
退職給付引当金	1,762	1,802
役員退職慰労引当金	507	549
その他	170	177
固定負債合計	46,524	58,588
負債合計	91,788	99,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金	42,328	42,328
資本剰余金合計	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	10,249	4,162
利益剰余金合計	16,249	10,162
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,439	94,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,619	6,400
繰延ヘッジ損益	△247	193
評価・換算差額等合計	5,372	6,594
純資産合計	105,811	100,945
負債純資産合計	197,600	200,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	※1 99,982	※1 111,367
売上原価	※1 80,165	※1 92,526
売上総利益	19,816	18,840
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,309	※1, ※2 12,205
営業利益	5,506	6,635
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	※1 1,033	※1 516
為替差益	1,008	—
ロイヤリティー	0	—
その他	※1 127	※1 48
営業外収益合計	2,185	581
営業外費用		
支払利息	371	285
社債利息	186	187
為替差損	—	32
金融手数料	137	191
その他	61	78
営業外費用合計	758	775
経常利益	6,934	6,441
特別利益		
子会社清算益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
減損損失	—	※3 812
米国反トラスト法関連損失	—	※4 7,013
特別損失合計	—	7,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,003	△1,384
法人税、住民税及び事業税	1,949	2,200
法人税等調整額	235	8
法人税等合計	2,184	2,208
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,819	△3,592

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	7,925	13,925
当期変動額						
剰余金の配当					△2,494	△2,494
当期純利益					4,819	4,819
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,324	2,324
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,249	16,249

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	98,114	4,632	△82	4,550	102,664
当期変動額						
剰余金の配当		△2,494				△2,494
当期純利益		4,819				4,819
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			987	△165	822	822
当期変動額合計	△0	2,324	987	△165	822	3,146
当期末残高	△0	100,439	5,619	△247	5,372	105,811

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,249	16,249
当期変動額						
剰余金の配当					△2,494	△2,494
当期純損失(△)					△3,592	△3,592
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	△6,087	△6,087
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	4,162	10,162

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	100,439	5,619	△247	5,372	105,811
当期変動額						
剰余金の配当		△2,494				△2,494
当期純損失(△)		△3,592				△3,592
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			780	441	1,221	1,221
当期変動額合計	△0	△6,087	780	441	1,221	△4,865
当期末残高	△0	94,351	6,400	193	6,594	100,945

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～45年
構築物	3～42年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会計計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条第1項に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2第1項に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 短期金銭債権	13,260百万円	15,877百万円
② 短期金銭債務	7,181	7,934

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成25年 3 月31日)		当事業年度 (平成26年 3 月31日)	
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	569百万円	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	318百万円
(325百万 インドルピー)		(184百万 インドルピー)	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
① 営業取引による取引高		
売上高	35,393百万円	38,680百万円
仕入高	20,020	25,831
その他の取引高	1,203	520
② 営業取引以外の取引高		
受取配当金	792	229
その他の取引高	77	74

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
発送運賃	1,930百万円	2,321百万円
給与手当	2,416	2,511
退職給付費用	104	105
役員退職慰労引当金繰入	49	45
減価償却費	336	515
保険料	572	125
研究開発費	3,279	2,583
支払手数料	3,867	1,918

※3 減損損失は、東京都港区の賃貸用不動産について、減損処理を行ったことによるものであります。

※4 米国反トラスト法関連損失は、米国司法省との間で合意された米国反トラスト法違反に関する罰金であります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は98,685百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は98,393百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却費償却超過額	1,193百万円	1,303百万円
未払事業税	170	106
退職給付引当金	627	637
役員退職慰労引当金	179	194
製品保証引当金	2,029	1,925
関係会社株式	847	847
貸倒引当金	170	179
土地減損損失	181	391
その他	678	536
繰延税金資産小計	6,077	6,121
評価性引当金	△1,374	△1,575
繰延税金資産合計	4,703	4,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,074	△3,501
その他	-	△106
繰延税金負債合計	△3,074	△3,607
繰延税金資産の純額	1,628	937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金益金不算入額	△5.3	-
みなし外国税額控除	△2.3	-
評価性引当額の増減	0.2	-
試験研究費税額控除	△2.5	-
その他	1.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率には、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	111,951	111.8
米州 (百万円)	243,187	133.5
欧州 (百万円)	159,917	138.6
アジア (百万円)	140,172	151.4
合計 (百万円)	655,229	133.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注より、納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	73,485	113.5
米州 (百万円)	227,804	136.9
欧州 (百万円)	148,587	136.8
アジア (百万円)	107,120	141.4
合計 (百万円)	556,998	134.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。